

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営戦略部門管掌 石井 宏和
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営戦略部門管掌 石井 宏和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収益	(百万円)	60,793	68,562	122,319
経常利益	(百万円)	1,245	3,641	2,238
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	791	2,141	1,321
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	745	2,179	1,282
純資産額	(百万円)	24,157	26,408	24,694
総資産額	(百万円)	81,814	86,119	83,604
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	23.85	64.50	39.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.5	30.7	29.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,192	7,395	3,641
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,084	1,049	2,034
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	112	3,305	778
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,931	5,581	2,540

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.94	38.00

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、企業活動の制限や個人消費の落ち込みや変化が起こるなど、景気は厳しい局面が続きました。今後の見通しについてもなお不透明な状況が続くと想定されます。

このような状況下で、当社グループでは普段の暮らしを支える生活必需品を販売する総合ディスカウントストアとして、お客様と従業員の安全を考慮し感染症拡大防止策を徹底し、営業を継続してまいりました。また、感染症予防を目的とした新しい生活様式の浸透により需要が高まった衛生用品や巣籠り消費関連商品の供給に努めました。

その結果、既存店売上高の前年同期比は113.6%、客数は104.2%となりました。

商品部門別には、エアコンやテレビなどの大型家電が特に好調だったほか、キッチン用品やインテリア、酒や日配品など、自宅で過ごす機会が増えたことによる巣籠り消費関連の商品が大きく伸びました。

店舗展開につきましては、入居するショッピングセンターの閉鎖に伴い2020年8月に広島県のリム・ふくやま店を閉店したことにより店舗数は56店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）は685億62百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

経費面では、売上増加による人件費増加や、キャッシュレス決済比率上昇による販売手数料の増加などがあったものの、お客様の集中を避けるための販促の見直しや、ウェブ会議の活用や消耗品削減などの様々なコスト削減を実行したことで、販売費および一般管理費は、前年並みの137億76百万円（前年同期比1.0%増）にコントロールすることが出来ました。

これらの結果、営業利益は36億94百万円（前年同期比170.8%増）、経常利益は36億41百万円（前年同期比192.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億41百万円（前年同期比170.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億15百万円増加し、861億19百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加30億41百万円などによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、597億10百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加9億24百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加し、264億8百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加16億76百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億41百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は73億95百万円(前年同四半期は11億92百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益33億61百万円、商品仕入の増加に伴う仕入債務の増加35億64百万円、キャッシュレス決済比率の上昇による売上債権の増加3億34百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億49百万円(前年同四半期は10億84百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億94百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億94百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億5百万円(前年同四半期は1億12百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出45億89百万円、短期借入金の純減少額9億円、配当金の支払額4億64百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

(合併会社設立に関する契約)

当社は、2020年6月11日開催の取締役会において、Hailu(Hangzhou) Network Technology Co.,Ltdおよび株式会社ハイラインズと合併設立契約を締結し、中国に合併会社(子会社)を設立することを決議し、2020年7月2日付で合併設立契約を締結致しました。

1. 合併会社設立の目的

当社グループは、「世界中のお客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とし、日常の暮らしの商品を毎日安く提供する総合ディスカウントストアの日本での小売事業を主軸に事業展開しております。

当社グループは、海外における事業展開を今後の重要な成長戦略のひとつとして捉えており、その中でも約14億人の人口を数え、ネット普及率が60%を超える中国のEC市場は持続的な成長余地が予測されます。前期より、越境ECを通じた中国での販売実験を行っていましたが、この度、本格的に事業を開始するにあたり、中国国内におけるEC事業の拠点として、合併会社を設立することいたしました。

当社グループが持つ日本で培った商品開発および商品供給ノウハウと、Hailu(Hangzhou) Network Technology Co.,Ltdおよび株式会社ハイラインズのもつ中国での販売・マーケティング機能を融合させることで、中国国内における生活必需品販売のマーケットを獲得し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 合併会社の概要

(1) 名称	上海最高先生商貿有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 上海市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 平野 能章
(4) 事業内容	中国国内のインターネット通信販売等
(5) 資本金	8,000,000人民元
(6) 設立年月日	2020年8月21日
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	株式会社ミスターマックス・ホールディングス 60% Hailu(Hangzhou) Network Technology Co.,.Ltd 25% 株式会社ハイライズ 15%

3. 合併相手の概要

(1) 名称	Hailu(Hangzhou) Network Technology Co.,.Ltd
(2) 所在地	中華人民共和国 浙江省杭州市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 陳海波
(4) 事業内容	インターネット上の広告及び通信販売業務の企画、制作、運営及びコンサルティング業務等。
(5) 資本金	1,000,000人民元
(6) 設立年月日	2018年7月20日
(7) 大株主及び持株比率	陳海波 100%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況において、該当事項はありません。

(1) 名称	株式会社ハイライズ
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂1-18-3プレミア道玄坂ビル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 陳海波
(4) 事業内容	インターネット通信販売業務のシステム開発、運用、保守。インターネット上の広告及び通信販売業務の企画、制作、運営及びコンサルティング業務等。
(5) 資本金	14百万円
(6) 設立年月日	2016年9月16日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユーシーエル 69.7%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況において、該当事項はありません。

4. 日程

(1) 契約締結日	2020年7月2日
(2) 設立年月日	2020年8月21日
(3) 営業開始日	2020年10月(予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	39,611,134	-	10,229	-	7,974

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,435.5	19.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,634.1	7.94
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,578.3	7.77
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,307.1	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,478.4	4.45
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	4.26
MrMaxHD 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,237.2	3.73
平野 能章	東京都港区	1,075.5	3.24
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	890.0	2.68
平野 淳子	東京都港区	721.1	2.17
計	-	20,771.6	62.58

(注) 上記のほか当社所有株式6,416.7千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,416,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,073,800	330,738	-
単元未満株式	普通株式 120,634	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,738	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,416,700	-	6,416,700	16.20
計	-	6,416,700	-	6,416,700	16.20

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	5,581
売掛金	3,314	3,648
商品	8,928	9,165
貯蔵品	45	43
その他	1,694	1,580
流動資産合計	16,522	20,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,696	14,886
土地	31,093	31,093
その他(純額)	5,433	5,144
有形固定資産合計	52,222	51,124
無形固定資産	917	831
投資その他の資産		
その他	13,941	14,142
投資その他の資産合計	13,941	14,142
固定資産合計	67,081	66,098
資産合計	83,604	86,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	9,983
電子記録債務	7,016	7,396
短期借入金	900	-
1年内返済予定の長期借入金	8,183	7,849
未払法人税等	307	1,232
資産除去債務	6	6
賞与引当金	550	725
その他	5,322	4,696
流動負債合計	29,403	31,889
固定負債		
長期借入金	19,488	18,232
退職給付に係る負債	1,044	1,067
資産除去債務	1,120	1,130
その他	7,852	7,391
固定負債合計	29,506	27,821
負債合計	58,910	59,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	9,178	10,854
自己株式	2,601	2,602
株主資本合計	24,787	26,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	25
退職給付に係る調整累計額	86	79
その他の包括利益累計額合計	93	54
純資産合計	24,694	26,408
負債純資産合計	83,604	86,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	58,348	66,055
売上原価	45,789	51,091
売上総利益	12,559	14,964
営業収入		
不動産賃貸収入	1,915	1,958
その他の営業収入	528	548
営業収入合計	2,444	2,506
営業総利益	15,003	17,471
販売費及び一般管理費		
販売費	3,013	2,993
一般管理費	10,625	10,782
販売費及び一般管理費合計	13,639	13,776
営業利益	1,364	3,694
営業外収益		
受取利息	21	20
その他	32	49
営業外収益合計	53	70
営業外費用		
支払利息	116	109
店舗閉鎖関連費用	43	-
その他	12	12
営業外費用合計	172	122
経常利益	1,245	3,641
特別利益		
補助金収入	5	-
受取保険金	-	21
特別利益合計	5	21
特別損失		
災害による損失	-	20
固定資産除却損	46	18
減損損失	-	263
投資有価証券評価損	28	-
特別損失合計	74	302
税金等調整前四半期純利益	1,177	3,361
法人税、住民税及び事業税	311	1,167
法人税等調整額	73	52
法人税等合計	385	1,220
四半期純利益	791	2,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	791	2,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	791	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	31
繰延ヘッジ損益	3	-
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	45	38
四半期包括利益	745	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	2,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,177	3,361
減価償却費	1,124	1,209
賞与引当金の増減額(は減少)	144	174
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	22
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	19	-
受取利息及び受取配当金	27	26
支払利息	116	109
補助金収入	5	-
受取保険金	-	21
災害による損失	-	20
固定資産除却損	46	18
減損損失	-	263
投資有価証券評価損益(は益)	28	-
売上債権の増減額(は増加)	861	334
たな卸資産の増減額(は増加)	148	235
仕入債務の増減額(は減少)	335	3,564
預り金の増減額(は減少)	415	370
その他	579	159
小計	1,784	7,596
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	110	107
保険金の受取額	-	21
補助金の受取額	5	-
災害による損失の支払額	-	20
役員退職慰労金の支払額	2	-
法人税等の支払額	490	242
法人税等の還付額	-	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	315	694
無形固定資産の取得による支出	124	38
敷金及び保証金の差入による支出	880	594
敷金及び保証金の回収による収入	288	401
預り敷金及び保証金の受入による収入	143	15
預り敷金及び保証金の返還による支出	168	120
その他	28	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650	900
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	4,584	4,589
配当金の支払額	629	464
リース債務の返済による支出	323	350
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	3,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220	3,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,711	2,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,931	5,581

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
従業員給与手当	3,510百万円	3,574百万円
賞与引当金繰入額	501	725
退職給付費用	88	68
減価償却費	1,124	1,209
賃借料	2,350	2,263

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県	店舗	建物及び構築物	263百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗またはショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、業績が当初計画を大きく下回る推移となった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,931百万円	5,581百万円
現金及び現金同等物	1,931	5,581

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	630	19.0	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	464	14.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円85銭	64円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	791	2,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	791	2,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,195	33,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。